Mitten, Denise, Loynes, Christopher ORCID: https://orcid.org/0000-0002-9779-7954 , Justin, Ihirangi Heke and Hirohide, Nagayoshi (2018) For the future of the outdoor education. Japan Outdoor Education Journal, 21 (2). pp. 33-4744.

Downloaded from: https://insight.cumbria.ac.uk/id/eprint/4539/

Usage of any items from the University of Cumbria's institutional repository 'Insight' must conform to the following fair usage guidelines.

Any item and its associated metadata held in the University of Cumbria's institutional repository Insight (unless stated otherwise on the metadata record) may be copied, displayed or performed, and stored in line with the JISC fair dealing guidelines (available here) for educational and not-for-profit activities

provided that

- the authors, title and full bibliographic details of the item are cited clearly when any part of the work is referred to verbally or in the written form
- a hyperlink/URL to the original Insight record of that item is included in any citations of the work
- the content is not changed in any way
- all files required for usage of the item are kept together with the main item file.

You may not

- sell any part of an item
- refer to any part of an item without citation
- amend any item or contextualise it in a way that will impugn the creator's reputation
- remove or alter the copyright statement on an item.

The full policy can be found here.
Alternatively contact the University of Cumbria Repository Editor by emailing insight@cumbria.ac.uk.

野外教育研究　Japan Outdoor Education Journal　21-2：33-44　(2018)

日本野外教育学会第二十回大会　国際シンポジウム

For The Future of The Outdoor Education

Dr. Denise Mitten[1)]　Dr. Chris Loynes[2)]
Dr. Justin Ihirangi Heke[3)]　Hirohide NAGAYOSHI[4)]

新たな野外教育の将来に向けて

デニース ミッテン[1)]　クリス ロインズ[2)]　イヒ ヘケ[3)]　永吉 宏英[4)]

デニース ミッテン 氏

素晴らしい大会にご招待頂きましたこと、本当に感謝しております。今日お話するのは北米、特にアメリカについての話になります。この後、議論して頂くプラットフォームになればと思います。

それでは野外教育の話に移ります。野外教育、これはいわゆる、「野外で・野外について・野外のために」行われている教育ですが、非常に広域です。いままで野外教育がどのようなものであったかというと、「環境の知識」プラス「技術的なスキル」でした。技術的なスキルとしては、例えば、キャンプクラフト、ハイキング、カヌーやロッククライミングなどがあります。これらは、野外教育が最初に始まった時からやってきたものです。また、人間が地球上に生まれたときからやってきたことでもあります。

野外教育という言葉が最初に使われた当時（1970 年代)、アメリカにおいては言葉を使い分けるようになりました。いわゆる野外教育、環境教育、そして冒険教育という言葉も使われています。1980 年代には、基本的に冒険教育と環境教育の二種類に分けられていました。その後、言葉が爆発的に増えました。例えば、関連した言葉として、Outdoor Education, Outdoor Learning, Outdoor Pursuits, Outdoor School, Outdoor Adventure Education, Adventure Programming, Adventure Education, Adventure Recreation, Adventure Tourism などがあります。一般大衆にとっては混乱ですよね。全ての言葉が冒険教育を表すためにも使われています。いわゆる冒険教育は、冒険教育と環境教育の両方が合わさった形で、重なっている部分があると思います。冒険教育とは、世界を追求し学習し、そして、人間と人間、あるいは人間と人間ではない世界とのやり取りをさらに追及していくという、プロセス指向の学習であると考えております。

アメリカの冒険教育に対して影響を与えたものが主に 3 つあると思います。1 つ目は「先

1）Prescott College
USA
2）University of Cumbria
UK
3）New Zealand
4）日本野外教育学会会長
Japan

住民の影響」です。例えば、西洋の人々が登山に行く場合は地元のガイドを雇いました。そして西洋の人々が植民地支配のため探検隊を送ったときのことを考えると、やはり地元、先住民の人たちから知識を得るということは良い方法でした。アメリカ、カナダの場合も、やはりラリーハーバードがジョージ川で先住民をガイドとして使って探検しました。2 つ目は「キャンプの影響」です。アメリカにおけるキャンプの動向については、1920 年くらいから非常に盛んになりましたが、男性の非常にいかついイメージ、個人主義、そして自然を征服するというイメージがありました。3 つ目の「遠征型の学習」については、主にアウトワード・バウンドがあげられます。これはイギリスの 2 人の人物が貢献しています。クルト・ハーンとマリナ・エドワードが 1920 年にザーレム校を設立しました。フィンランドに遠征をしたり、ボートを使い湖にも行きました。遠征学習についての論文等も書いています。そこからみなさんがよくご存知の団体、アウトワード・バウンドがスタートしました。

現在、アメリカにおいては直面している課題があります。その課題を話す前に、5 つくらいのトレンドについて話をしていきたいと思います。アメリカで何が起きているのか。1 つ目のトレンドは、Outdoor Orientation Program です。例えば、大学等の初年度に新入生を対象としたオリエンテーションプログラムが実施されています。1 日のプログラムから 21 日間のプログラムなど、アメリカでは 200 ものプログラムがありますし、カナダでも 68 くらいのプログラムがあります。2 つ目のトレンドは、より年齢の高いシニアの人々も参加している、シニア型レクリエーションが増えているということです。3 つ目に、短期のプログラム、特殊なプログラム（Specialized Program）があります。例えば、PTSD がある退役兵人、あるいは癌のサバイバー、スペシャルニーズのキャンプ、こういったプログラムもあります。4 つ目は、女性（女性の団体）のためのプログラムが減少していることです。ピークは第二波のフェミニズムの時で、1990 年代、1980 年代くらいでしょうか。今は 100 くらいあったものが 20 くらいに減ってきています。5 つ目ですが、いわゆるヘルスケアのグループも入ってきているということです。アメリカはより臨床側の冒険療法といったものがトレンドとなってきています。これは治療にも取り込まれています。非常に重要なトレンドで、また特殊な体験療法プログラムでこういったアウトドアの行動療法といったものをやっています。

このようなトレンドがあるのですが、当然、課題もあります。課題は 7 つあるのですが、どのように克服していけばよいかということも考えなければなりません。犯罪が増え、経済格差が広がっている時代、たくさんの人々が生きづらい状態になっていますが、野外教育や冒険教育はそういった人々を救うことが出来るかもしれません。冒険教育、あるいは野外教育の仕事は非常に素晴らしいと思っています。

まず一つ目の課題ですが、「土地へのアクセス」の問題があります。アメリカにはたくさんの土地があると思うかもしれませんが、公共の土地なので許可を取ることが難しくなってきています。また、組織にとってコストが高くつきます。例えば大学では、アクセス許可のためにフルタイムで仕事をしている人を雇っています。次の課題は「説明責任」です。親御さんや（団体の）設立者は、プログラムの成果を知りたがっています。そのためには、それ相当の研究も必要ですし、それ相当の評価をしていくことも必要です。そうすることによって責任を果たすことが出来ます。次に「技術」。私たちは基本的に技術の中で生活をしています。ショッピングをしたり、レクリエ―ションをしたり、人生をウェブで過ごすことができるのですが、これは問題です。さらに、技術に対して期待値

が高まっています。親御さんたちはウェブカメラで子供を見ることが出来ると思っているのです。いつでも接触をしたいと思っています。

さらに大きな課題があります。これは野外教育者にとって根本的なものになります。「野外に対する興味が薄れていること」です。ある研究によると、例えば、若い子ども達は複数の言語を簡単に学ぶことが出来ますが、5 歳から 7 歳になると外国語を学んだことのない子ども達は脳がそのようになってしまいます。そして、10 歳、11 歳、45 歳になると、2 つ目の言語を学ぶことが難しくなってしまうのです。野外についても同じことがいえます。一度、野外に関わるとそれを好きになってくれますが、子どもたちに野外を提供しなければ、野外に対するセンス（感覚）が消滅してしまう。このように極めて重要になってくるのが、「野外に人々を関わらせる」ということです。なぜそこが難しいのでしょうか。その一つとして、自然に対する驚異があります。今のアメリカではその恐怖心というのが肥大してしまっているのです。私たちが生まれる前、例えば三千年前、あるいは三万年前、私たち人間は狩猟をして、自然の中で生活していました。人間以外のものに対する感謝の気持ちがあって、恐れはなかったのです。その後、産業社会、そして技術社会に発展してきました。現代では外の環境に関わることなく生きることが出来ます。多くの人がアウトドアに行く機会が少ないということは、自然界に対する恐怖心や不信感があるのかもしれません。野外教育者の一つの責任として、人々がそこを克服することを助けなければいけないのです。少し前、アメリカでは強い人だけが野外に行くことが出来ると言われていましたが、それは違います。三万五千年前は全ての人間が外で暮らしていたからです。このように、その部分を考え直すということも、いま必要になっているのです。

もう一つ関連するアメリカの課題が、「守る」ということのプレッシャーです。つまり、誰もが健康で生きている状態で帰ってこなくてはなりません。それは良いことで、必要なのですが、アメリカではいつもそうではなかったのです。アウトワード・バウンドでさえも、1987 年まで死んではならないという方針はありませんでした。つまり、お金を払って賭けに出るようなものでした。現在は、誰もが戻ってこなければならなりません。そして事故のない状態でなければならないのです。これも 1 つのチャレンジです。どちらも約束を果たすという意味で難しいわけです。

最後の 2 つです。一番大きな課題は、野外教育における「優勢な物語(dominant narrative)」です。おそらく、日本とは異なるかもしれません。アメリカでは、征服、制覇、リスク、恐怖というものがありますが、それでは持続可能性は促進されず、変化する人々や環境にとって役に立ちません。これまで、男性が自分の力を試すこと、自分たちで課している制限を超えること、つまり制覇をするということが優先されてきました。そこには、白人以外の人、女性、先住民は入っていないのです。リトルの研究によると、女性がアドベンチャーをすることは問題だということで、野外教育、冒険教育の考えを変えなければいけないと言われていました。また、身体障がい者、あるいは貧困者にとって、アウトドアアドベンチャーというのは問題だとされています。経済格差がそこにはあるからです。アメリカで野外教育、冒険教育というのは、経済的に優位な人たち、つまり白人により好まれています。野外教育や冒険教育は、女性や黒人男性よりも白人男性により好まれており、リーダーシップに関してもその兆候があります。アメリカには多様性がないのです。より多くの多様性というのがリーダーシップの部分でも必要です。それは、参加する人たちの多様性を促すためです。そこが多様化していかなければ、冒険教育というのは陳腐化してしまうかもしれません。というのも、アメリカでは白

人の比率が減ってきているのです。つまりアフリカ系アメリカ人、そしてラテン系アメリカ人、またアジア人は、いずれ白人の数よりも多くなるだろうといわれています。

それでは何が必要なのか、次なるものは何か、ここからどのようにしてアメリカは前に進むことが出来るのでしょうか。前進するためには、このルーツを理解する必要があると思います。まずは植民地化、また制覇、征服というものがありましたが、そこを考えていかなければいけない。野外教育、冒険教育というものを更に変えていく方法を考えなければならない。そして、協力的でコミュニティとの関係というものを受け入れ、そして生態学、エコロジー、これらの考えを利用していかなければならないのです。そうすることで、参加している人たちの精神面を育んでいくこともでき、また、全ての中の一つ、自分は一つである、宇宙の中の一つであるということを考えることも可能になります。野外教育というのは持続可能性、そして世界に貢献していくということが可能になっていきます。このような形で、我々が消費するのではなく創っていく、そして、参加してサーブする側になることが出来ると思います。そのためには、もっとインクルージョンが必要です。人類やクラス、性別、年齢、能力といったものに関してのダイバーシティが必要です。最後になりますが、野外教育、あるいは冒険教育が、ハイテクノロジーの世界においても、人間的触れ合いを持つことが必要であると信じています。今日はご招待ありがとうございました。

クリス　ロインズ 氏

こんにちは。野外教育について、北米とヨーロッパの間には深い関係があります。ですので、Denise の講演を聞いてやはりイギリスに当てはまるところがたくさんありました。そこで、皆さまには私の国だけではなくて、ヨーロッパ全体について話しをさせて頂きたいと思います。

ヨーロッパにおける野外教育は 20 世紀、いわゆる第三の世界(third space)から出てきました。第一の世界は家族や家庭がある部分、教育の場が第二の世界です。そして Outdoor Education は 3 つ目の世界ということになります。第三の世界とは家庭や仕事、教育機関から少し離れて、よりフリーでオープンな可能性がある場所です。20 世紀には野外教育というものが、新しい文化が共存する方法を探る機会になったと思います。しかし歴史の中でイギリス、あるいはヨーロッパ全般において野外教育は主流の教育になりませんでした。これについては、いい面もあったという風に考えている人もいます。一方で、野外教育が主流の教育になるべきだという人もいます。

ヨーロッパは非常に多様な大陸です。物理的、地理的、そして非常に大きな生態系も含んでいます。地中海から北海まで、山脈、川、平地、乾いた地域、湿地、夏には明るく冬には暗いというような地域もあります。このように野外教育は色々な環境の中で実践がされてきたわけであります。もちろん先住民もいて、それぞれ野外での暮らし方や文化といったものが多様にあったわけであります。ヨーロッパには約 50 の国があり、それぞれの歴史、関係や繋がり、そして分離が繰り返され、アイデンティティが作られ、領土ができました。それぞれの経済的、政治的歴史が違うわけです。

ヨーロッパの中でも特に顕著なものとして 3 つの野外教育が出てきました。1 つ目はイギリスの野外教育です。第二次世界大戦後の 20 世紀にレクリエーションの実践として行われてきたものです。この実践には人格形成という目的のもと自然を制圧をしていくというような物語が使われておりました。自然は時に厳しく人間にチャレンジを与え、それを克服するということであります。

2 つ目として、同じ時期にノルウェーで行われていたフリルフツリフ（Friluftsliv）というものがあります。これは屋外に暮らす、自然と共存するというような言葉であります。私はフリルフツリフについて 15 年ほど研究してきました。ノルウェーでは自然は敵ではありません。自然は祝うものであり、そこに住み、一緒に共存するものです。例えば「生まれた時からスキーを履いて生まれる」というような言葉もあります。ノルウェーは自由主義・民主主義の国であり、ヨーロッパの中で初めて議会で投票が行われたのもこの国でありました。

そして 3 つ目としてトゥリスティカ（Turistika）というものがあります。翻訳が難しい言葉ですが、チェコの言葉です。旧チェコスロバキア（現チェコ共和国）は、第二次世界大戦後にソビエト連邦に占領されました。都市部はソ連が占領しましたが、カントリーサイドについては占領されず、夏はキャンプなど、何週間もそこで暮らすといった文化が残りました。そこでは伝統的に歌、料理、スポーツ、アート、ゲーム、教育をするといったことが行われてきました。そして 1700 年代、チェコで初めて野外教育が学校に導入されました。つまりチェコでは自然（野外教育）は民主主義、自由を守るためのものでした。その後、ソ連が崩壊しますが、その後も日々の生活の中に自然が存在していました。

以上のようにヨーロッパでは 3 つの異なった野外教育というものが行われました。それぞれ文化的にも社会的にも特徴があり、どれも新しい国をサポートする、新しい価値観を支持するという共通点がありました。それではまた別の見方で 3 つの伝統の野外教育を見ていきましょう。どれもいわゆるオープンなスペースを尊重します。野外(ウィルダネス)、自然のままの地域、田園、森、川、山間部、都市部から離れたエリア(カントリーサイド)などです。そして達成感というものをうたっています。スキルを獲得したという達成感、集団としての達成感などです。また一緒に平等に参加できた、友情が出来上がったということもあるかもしれません。全てにおいて、やはり自由ということが重要になると思います。つまり第三の世界では誰でも活動ができるということであります。

ここで事例を見てみたいと思います。イギリスの性の平等性についての事例です。山登りは 19 世紀頃に非常に人気がありました。イギリスの山は小さいので、アルプスやノルウェーなどの大きな山にいかなくてはなりません。やはりまず男性が山を征服していきますが、写真や絵画などからその後、女性も参加しているということが分かります。あまり知られていませんが男女の平等が実際にあった場所でもあるわけです。そしてその後、ロッククライミングがイギリスで始まりました。その歴史を見ていくと、お金がかからないということで 20 世紀になって様々な階級の人が一緒に登るようになりました。いかにして階級を超えて交流することができるのかという実験の場にもなったわけです。山に行った際にはロッククライマーであるということ以外は関連性がなく、無視されたわけです。野外教育がそういった考えを取り入れるようになったのはそのすぐ後です。

次にドイツという国を例にあげたいと思います。ドイツにおいて野外教育は 19 世紀に始まりました。ワンダーフォーゲルというムーブメントがありました。ここでも民主的、自由主義的な未来の可能性というのがあったわけです。青少年が自らのために組織し、それぞれのグループで特徴がありました。極端な例としては、自然、自由な精神の追求というヒッピーのムーブメントです。ムーブメント初期のグループではフリーラブや自己表現などが重要視されました。また同時期の一部のグループは独裁主義的で、1930 年代の独裁主義の源と言われています。若い人たちを訓練して、独裁的な価値観というものを植え付けました。20 世紀になり、自由な民主主義をヨーロッパで広めるという良い結果も生まれました。

今回のシンポジウムのテーマですが、野外教育は今後どうなるのでしょう。第三の世界というのは多くの可能性と課題があります。環境活動に力を入れているアメリカの副大統領は、「私たちが見ている変化というのは、完全なる社会の変化であって、徐々に物事が変わっていくものではない」と言っています。また教育に関する革新的な考えを持っているイギリス人のバルハナナは「若い人たちに教えなければいけないのは、どう変わるのかはわからないが、変わっていく世界に備えるということである。どういったスキル、知識、経験、価値観が役に立つかはわからない。しかし、若い人たちがそういったものを作りだすという観点で教育が必要だ」と言っています。今後のビジョンはどうなるのか、若い人たちをどのように育てていくのか、将来を支えるような青少年の教育をどう行っていくのか。私たちは持続可能な未来、このグローバルな社会を持続しなければいけません。

社会が変わるということは、ある意味怖いことですが、指針となるものもあります。健康や幸せを判断して行く際に、単純に消費というライフスタイルを基準にしてしまうと地球が 3 つ必要になります。そうはいかないわけです。エコノミカルな世界を考えなければいけない（post-growth）。その中で、色んな質の高い経験を提供するために私たちがいます。

次に指針となるのは、自分だけではなく他者のことも考えていくヒューマニスト以降の考え方です（post-humanist）。つまり人間以外のものとの公平性、平等性というものを考えていかなければならないということです。価値観を大きく変えていく必要があります。全てのものが繁栄できるといったような考え方が必要になります。ヒーローが敵対的な関係を制覇という物語(Dominant Narrative)ということではなく、青少年が自然と繋がるということです。デニスが言う通り、若いうちから何かをすると将来のための投資になるわけです。環境との関わりというのを持続することができるわけです。

もうひとつ、科学技術というのが若い人たちの脳を発展させているわけですが、自然との繋がりというものを開発することができれば、これを教育システムの中でやっていくことができれば、脳も新たな見方をすることが出来るようになるかもしれません。自然が重要な役割を果たしていくような新たな知識というものも生まれるかもしれません。私はここで答えを出そうとしているわけではありません。これは皆さんに対する質問です。明日のワークショップの中で、一緒に最初のステップというものを探っていくことができればと思います。将来の野外教育の在り方について議論できればと思います。ありがとうございました。

イヒ　ヘケ 氏

日本野外教育学会の皆さま、ご招待頂きありがとうございます。本日はニュージーランドの状況について話をさせて頂きたいと思います。今日、マオリがどのような問題を抱えているのか考えていきたいと思います。マオリは非常に若い先住民でありますが、植民地化された過去があります。そしてその抑圧の中で苦しんでいた時代がありました。19 世紀の終わりにマオリ族は絶滅するのではないかといわれており、2 万人くらいになった時もありました。しかし、2030 年にはニュージーランドの人口の半分はマオリと混血するのではないかと言われています。我々は、半分植民地化、半分先住民という形で生存していかなくてはならないという課題をもっています。将来のことを考えたときに、様々なイニシアチブをとって、この先 200 年を長らえていきたいと思っています。

今日お話ししたい内容は、ヨーロッパ人が入ってくる前に、我々マオリ族がどのように自然と関りあってきたのかということです。まず最

初に、山や水といったものを認識しました。マオリの人々はまずそこからスタートしました。60 年、70 年前から少し変わってきている部分があり、人間中心になってしまったマオリの人々もいます。ですから、我々は、やはり人間中心からもう一度自然中心に戻していきたいと思っています。

（写真の投影）

これは 1920 年代のスライド写真です。初期の探検者によって、我々マオリは健康的な人種として認識されていました。しかし今は、健康に関する国際的な統計において、女性の肺がん、あるいは糖尿病など、色々な課題を抱えています。我々としては、他の人々からどのようなものをやれと強制されるのではなく、先住民として自分たちの重要なアイデンティティを持って、社会の中で自分たちがやってきたことをこのまま続けていきたいと思っています。

最近、教育省からマオリの人々に対しての教育ポリシーの内容について相談を受けております。フレームワークについては、やはりきちんと自然をベースにしていくべきだという話をしました。さらには、技術を用いて自然へのアクセスを高めていくということがあります。ちょっと矛盾が出ている部分、議論が必要な部分もありますが、やはり多くの人々が自然に戻って欲しい、若い人々が自然についてきちんと認識して欲しいということです。それから最後に、我々はグローバルに肥満というものを無くしていきたいと思っています。マオリは肥満人口が世界で第 3 位ですので、この問題を何とか解決していかなくてはいけない。そしてその際に、自然と繋げてイニシアチブをとることによって、肥満による死亡を減らしていきたいと思っています。その 3 つについてこの 10 年くらい取り組んできました。

さて、マオリと自然との繋がりについてお話しをしていきたいと思います。私は 4 年前に、アトゥワマトゥワの自然フレームワークという枠組みを作りあげました。これは人々がいわゆる人間中心ではなく、また先住民の知識から離れてしまうのではなく、人々がある自然に住んでいる場合、例えば川のそばに住んでいる人はその川というような人格を取りこんでいるという考え方です。私は川のすぐそばに住んでいたので、硬いものをずっと蹴って道を歩き、最終的に川のところまで持っていくということをよくやっていました。ですから、やはり私の人格形成には川というものがありました。星と水と土地、この 3 つが人格形成には非常に重要なエレメントであります。

それからメタファーも見ていきたいと思います。ここでのメタファーとは先住民達が物や自然から何を教訓として学んでいるかという意味です。例えば、自然の中でそれらがどういう意味を持つのかということ、たとえとして言われてきたこと、つまり教訓のことです。

次がアクション。色々なメディアを通して、色んなアクションをしています。我々はマオリのコンセプトやマオリ独自のものを作ることを許されていませんでした。例えばヨーロッパ人が来る前にはマオリの人々にスノーボードを教えるということはありませんでした。我々は、様々な環境から生まれてくるもの、また新しいやり方というものを学ぶ必要があるのです。

（写真の投影）

この写真は新潟で撮った写真です。雪の中です。その環境においてどのように自然が関係しているかを学ぶ事が出来ます。例えば雪がどんなところにあるか、星からどのように形態を変えて雪が地面に吸い込まれるか、マオリでは色々なカリキュラムで 1 年目から 13 年目の学年まで教えています。まず冷水や、霜、雹について学び、そして高校になると最終的に雪といったものまで学んでいきます。物理的にも地理的にも非常に高度の高いところに行って学ぶことになります。このように自然との繋がりを見ずに、そして自然から学ばずに、どのようにして山、雪というものを学ぶことができるのでしょうか。雪とは戦うことは出来ません。必ず

雪は勝ちます。水と同じです。しかし、いかにして自然と関わることが出来るのか、自然から学ぶ強さというものをそこで認識していくということです。

（写真の投影）

次のスライドですけども、これは様々な石です。色、硬度、それぞれ違います。それぞれの石は、それぞれの環境、それぞれの場所を表しています。これは緑の石の女神です。翡翠です。北と南にある 2 つの島、南の島のところにポートニーというものが見つかります。ポートニーは水の中にあるということで、水から出すと水に戻ろうとします。2 年前、私はあるグループにポートニーのエッセンスを学ばせるために、自然に戻すということを行いました。緑の石を形成したところに戻して、なぜその石が水を求めているのか、そしてそれをメタファーとして使って、その自然のエッセンスをそこで考えていくということです。以前であれば、何かを奪うためにそのような場所に行ったのですが、それをひっくり返してものを戻す、自然に戻すということ、つまり結果を重要視するのではなくプロセスを考えるということです。水との繋がりという意味でのメタファーについては、南の島は気温が非常に低いために沿岸地域の方が好まれていますが、このような場所に連れていくと、人々は怖いと感じるわけです。しかし、ここに行った結果、自分たちの限界というものを理解することが出来た。そして、そこでの学びというものを活かすことが出来ると感じるようになりました。

次は、シダについてです。我々が住んでいる低木地域には多くのシダがあります。シダからとれるでんぷんは、ヨーロッパ人が来る前にマオリが食べていた唯一の炭水化物です。マオリは、自然の中からエコなでんぷんを採取することができていました。そのため、植民地化によってヨーロッパ人がもたらした砂糖やコーンシロップというものは、マオリの遺伝子とは歴史的な繋がりが無いのです。昔は糖尿病の問題について、糖尿病を患うということは良いことである、つまり植民地化された環境にまだ体が馴染んでおらず、その結果として糖尿病を患っているのではないかと言われていました。しかしそうではありません。私たちはもともとのマオリのやり方・考え方を見直す必要もあるのです。

自然との繋がりの 1 例として、以前は昆虫の世界との繋がりというのがありました。ローターネというナナフシ（昆虫）がいるのですが、それによってサーキットトレーニングを作ることが出来ました。ナナフシを見つけてその動きを真似てそれによって身体的な能力を身につけていく、森との精神的な繋がりを見出すということです。ナナフシを観察することによって、第一義的にナナフシに関する知識を得ていくということもあるのですが、副次的にメリットが得られる、健康増進につながるのです。森林に行ってナナフシを探すところから始まるのですが、子どもたちは 10 匹の内、1 匹だけがオスと聞いて驚きます。マオリは多くのことを自然から学ぶことが出来ます。様々な象徴、メタファーというのが周りにあるのです。

ちょっと話を変えます。マオリとして使っているプラットフォーム（手段）の紹介です。ニュージーランドでは、地方に住んでいるマオリ族は少ないのです。都市部に住んでいる人が多いということで、地方の自然を都市部にいながら再認識させる、星や水や土地というものを理解してもらうという方法です。子どもたちのためのプラットフォーム（手段）で、従来の先住民が持っていた知識を得ていくための機会を提供しています。グーグルアースのプラットフォームを使った、自然環境と再度繋がる仮想的なツアーです。5 つの仮想ツアーを 6 か月で作りました。先住民が住んでいたところを中心に、自然や先住民と自然との繋がり、そして、自然がどのような学びを与えてくれるのかをまとめたものです。ユーチューブのサイトには 60 のビデオがあります。マオリが自然をどう解釈

しているのか、そして、我々のキャリア、教育、健康をどのようにして改善していくことが出来るのかという内容です。

グーグルアースのプラットフォームによって何が出来るのかですが、様々な土地に対する繋がりを理解していく、色んな水に対する繋がりを理解することが出来ます。このフォーマットですけれども、360 度、前も後ろも上も横も同時に見ていくことが出来ます。私の子供や学生が何をしているのか、何か食べているのか、全て見ることが出来ますし、自然とどれだけ関わっているのかというのも見ることが出来ます。後から確認することも出来ます。グーグルアースの仮想ツアーによって、より良いリスク評価が出来ます。例えば 20 年分の天候のパターンを分析していくことも出来ますし、先住民としてどういった兆候を見つけなければいけないのかを見つけていくことが出来ます。リスクなのか敵なのか、あるいは我々を迎え入れてくれる自然なのかが見て取れます。私たちの社会では木には性別がありますが、どのように木を読み取るのか、木の皮がどういうもので木はどう動いているのか、そして他の木と一緒に隣り合わせに育ちたいのか。また、魚や鳥、昆虫、星のパターンを見て安全のパターンを見極めるようにしています。しかしながら、これを理解しているマオリ族の人は、いま 1 万人に 1 人です。このようにして、グーグルアースや仮想ツアーを使って自然というものを先住民に再度紹介しています。そして、私たちを育ててくれたその自然と再度繋がろうとしているわけです。ありがとうございました。

永吉 宏英 氏

我が国の野外教育の現状と課題についてお話しをしたいと思います。まず野外教育の現状についてですが、2000 年前後から中央教育審議会の答申に基づく学習指導要領の改訂等を通じて、「生きる力の育成」が中心的な教育目標になりました。自然体験活動を含む体験活動の充実が強く打ちだされ、自然体験活動の充実に関わる様々な教育政策が打ち出されました。そして、民間、公共の青少年教育団体に加えて、企業や NPO なども参加する自然学校など、多様な野外教育団体が政策遂行の受け皿として続々と登場してきました。野外教育は今、多様化の時代に入っているということが出来ると思います。それでは野外教育の多様化の現状をもう少し詳しく見て参りたいと思います。

自然学校の数は、「自然学校全国調査 2015」によると、47 都道府県で 3696 校に上っています。野外教育の場が全国津々浦々に拡がっていることが分かります。この表は自然学校の組織形態ですが、自然学校は全国的に広がりを見せており、それに対応して、YMCA やボーイスカウトのような民間団体、公共の教育団体に加えて、NPO 法人や企業等、野外教育の運営団体も多様化していることが分かります。日本ではすでに 1950 年代の初めから身体的にあるいは知的に障害がある子ども達、病気がちな子ども達、非行や不登校など社会への不適応に苦しむ子ども達を対象にしたスペシャルニーズ・キャンプが行われていましたが、1980 年代くらいになって環境教育や冒険教育のプログラムが次々に紹介され、野外教育の現場に導入されてきたことは先生方もご承知の通りです。

次に自然学校が主に取り組むテーマですが、「環境教育」については青少年の健全育成でこういった活動が中心になることはもちろんですが、「地域振興」や「街づくり」も大きなテーマとして取り上げられるなど、野外教育のテーマやプログラムが多様化していることが分かります。自然学校を利用している人の属性ですが、自然学校のテーマやプログラムが多様化するのに並行して、小学生、中学生に加えて、夫婦、成人グループ、高齢者など、利用者の層も広がりを見せています。これは日本キャンプ協会がキャンプを運営している 343 の団体を対

象に調査をしたものですが、これまで中心であった小学校高学年や中学生に加えて、小学校の低学年や幼児、不登校、障がい者、外国人などに対象が広がり、キャンパーの低年齢化と多様化が進んでいることが分かります。野外教育の指導者養成も制度化が進んでいます。1998 年に文部省の「社会体育指導者の知識技能審査事業」に野外活動指導者が組み込まれ、キャンプを含む野外活動指導者を養成するためのカリキュラムが整備されて、公的な指導者養成がスタートしました。2002 年には CONE（自然体験活動推進協議会）の指導者養成がスタートし、2013 年には CONE の指導者養成を発展的に改編して、国立青少年教育振興機構を中心とした官民一体型の指導者養成 NEAL がスタートしています。指導者養成の制度化も一層進んでいます。

ただ、我が国の野外教育は多様化が進む傍らで、いくつかの困難な状況に直面し、停滞を余儀なくされています。日本の野外教育の大きなマーケットは言うまでもなく学校の自然体験活動ですが、学習指導要領で生きる力の育成と体験活動の充実が強く打ち出されたにも関わらず、小学校の集団宿泊活動の実態は一泊二日が 50%以上を占めていて、二泊三日を含めると全体の 80%以上になります。先ほど見てきたように、野外教育のプログラム自体は非常に多様化しているのですが、活動の形態が短期の宿泊型ということで、学校のプログラムは画一化してしまう状況にあります。10 年ぶりに改訂される小学校の学習指導要領は、英語が新たに加えられて授業時間がさらに増加をしています。教員の負担は限界に近く、長期の宿泊を伴うような体験活動の充実はさらに困難になることが予想されています。これは日本キャンプ協会の調査で、キャンプの実施期間の長さを表しています。大半は学校キャンプと同じく、一泊ないし二泊が占めていますが、実は四泊以上のキャンプも 20%を占めており、学校と違って地域での活動の特徴が表れているのではと思っています。

先程、自然学校が 47 都道府県に 3700 近くに上っているとお話ししましたが、その自然学校も内実を見ると、NPO や公益法人の多くは年商は 100 万円未満です。経営的には非常に厳しい状況に置かれていることが分かります。これは、自然学校の常勤のスタッフの人数を表しています。自然学校の経営が非常に厳しい状況に置かれているとお話ししましたが、常勤のスタッフの数は 0 ないし 2 人が全体の 50%以上を占めています。NPO ではそれが 60%以上、個人経営ではそれが 80%以上になっています。つまり標準化したカリキュラムを整備して、官民一体となった指導者養成をスタートさせたのですが、そこで養成された指導者の雇用は非常に厳しい状況にあるという現実が分かります。また、社会教育を行うものに対して専門的な指導や助言を行う社会教育主事の数も実は年々減少していて、1996 年には 6796 人いたのに対し、2015 年には 2168 人、なんと約 32%にまで減少していました。公的な青少年施設の体験活動の推進力低下も心配されます。となると、頼りは学校や公的な青少年教育施設との事業連携や民間指導者の活用ですが、青少年教育施設の民間社会教育指導者との連携協力、事業委託等は、実施施設数では 10%前後で、官民の連携が進んでいないという現実も伺えます。

暗い話ばかりで申し訳ないのですが、野外教育のフィールドはどうなっているかについては、国立、公立の青少年教育施設は、残念ながら 2002 年をピークに減少の一途を辿っており、2014 年にはピーク時に比較して 45%も減少しています。2003 年に地方自治法の一部改正があり、公共施設の運営に指定管理者制度が導入され、団体同士の競争が激しくなって、それが人件費にしわ寄せとなって表れるなど、人材の雇用、活用に大きな影響が表れています。

公共、民間のキャンプ場の推移ですが、2000 年前後から減少傾向にあります。大阪の例を挙げると、最盛期にはキャンプ場を持つ野外活動

施設は 70 ありましたが、現在は 40 にまで減少しています。子ども達の活動の場も徐々に減少している状況が伺えます。このように片方で多様化が進みながら、他方では停滞を余儀なくされる、二律背反の状況に置かれた野外教育の現状をブレークスルーしていくため、私たちに何ができるか考えてみたいと思います。残念ながら私にはクリアカットな答えはございません。それでも現状で出来る取り組みの一つとして、「Outdoor Education for Everyone」野外教育の楽しさをもっと多くの人に、一人一人のニーズにあった野外教育を届けようということを提案したいと思います。

我が国の高齢化率は、65 歳以上の高齢者が 30%、約三人に一人という超高齢化社会になっています。文部科学省の「体力・スポーツに関する世論調査」の結果では、最も運動・スポーツをしている世代は、実は「70 歳以上」です。二番目は「60 歳代」です。週に一日以上運動・スポーツを実施している 70 歳代の割合はなんと 60%を超えています。また、高齢世代はアウトドアが大好きな世代で、登山人口の 41%は 60 歳以上の高齢者が占めています。この図は高齢者のキャンプを実施している団体の比率ですが、残念ながらわずかに 4%です。しかしながら先程見たように、自然学校が主に対象にしている人達で高齢者の占める割合は 20%でした。高齢世代はテーマやプログラム次第では、野外教育の新たなマーケットとして成長していく可能性を持った世代だと思います。すでに東京、大阪、神奈川、千葉ではシニア自然大学校が設立され非常に活発に活動をしています。この世代に野外活動の楽しさをもっともっと届けたいと思います。

次に特別支援教育を受けている人の推移ですが、人数は一貫して増加していて、2015 年には 43 万人近くに上っています。これは桃山学院大学の竹内先生の調査で、大阪市内の障がいを持つ人達を受け入れている施設別のキャンプの実施率です。子どもの家や特別支援学校のキャンプの実施率は 60%以上に上っていますが、全体でみると実施率は 34%になっています。では何故しないのか。キャンプを実施しない理由で多いのは、「スタッフが足りない」、「プログラム内容がわからない」、「支援方法がわからない」が上位を占めています。つまり、キャンプのノウハウをもった人材の不足がキャンプを行わない大きな理由となっています。このような事実を考えると、例えば地域レベルで野外教育の研究者や実践者と、障害児教育や児童福祉の関係者、学校、行政、企業との連携協力の輪がもっと広がれば、障がいを持つ人たちにキャンプの楽しさをもっと広げることが可能です。これまでは障害児教育を含めて、社会の公益的な活動は主に行政に委ねられ、それを我々はよしとしてきたのですが、今は民間も共にこの役割を担う社会になりつつあります。言うまでもなく NPO や民間団体企業には野外教育のノウハウがあり、支援できるスタッフがいます。有効なサポートを提供することは可能です。私たち研究者には調査研究のノウハウがあって、野外教育の効果を明らかにして、説得力をもって野外教育の価値を伝えることが可能です。

ということで、提案したいのは野外教育のネットワークを広げる取り組みです。これは平成 10 年に文部省生涯学習局が主催をして、農林水産省や林野庁、建設省、北海道開発庁などが協力をして、全国の行政関係者や国立の青少年教育施設、野外教育に関わる大学関係者、教育関係者、民間の実践者が一堂に集まって、これからの野外教育に関して熱く議論を交わした「野外教育全国フォーラム」の報告書です。全国フォーラムまで一足飛びにいけるかどうかは別にして、多様化と停滞の二律背反した状況を突破していく 2 つ目の提案として、ネットワークを広げ、野外教育と社会を動かすための発想と実行力を高めることを提案したいと思います。昨年、野外教育学会と NPO 法人自然体験活動推進協議会 CONE が初めて、学会大会と全国大会を共催で実施しました。特に両団体の若い

研究者、実践者には大きなインパクトがあったようで、良いスタートが切れたのではと思っています。連携協力の輪は地方にも広がっています。大阪では「野外活動ミーティング」、九州では「九州キャンプミーティング」、北海道では「北海道アウトドアフォーラム」が開催されています。都道府県キャンプ協会や公共の野外活動施設とその運営団体、民間野外活動施設とその運営団体、NPO、大学、毎回多様なバックグラウンドをもつ野外教育の関係者が集まってネットワークの輪が少しずつ広がっています。これは日本で初めての認知症高齢者のキャンプを伝える新聞記事です。関西のキャンプワークショップで生まれた人のつながりが、高齢者キャンプや認知症高齢者キャンプの発想に繋がって、朝日新聞の大阪厚生文化事業団や介護福祉施設の関係者、社会福祉協議会、在宅介護の家族の会と結びつき、1990 年に第 1 回のキャンプが始まりました。「北海道アウトドアフォーラム」での出会いがきっかけになり、富良野自然塾と旭山動物園が環境教育ツアーで連携協力する協定を結んだという新聞記事もあります。連携協力の輪が広がれば、新しい発想が生まれ、新しい力が生まれます。

冒頭にお話ししたように、野外教育のテーマや対象、プログラム、そして運営団体が多様化をしています。だからこそ、野外教育の研究者や実践団体も、隣接する領域も研究者や学会、青少年団体、学校、行政や企業、関係団体などとの連携協力の輪を広げ、教育や社会を変える力を持つことが大切だと思っています。ご承知の様に、2011 年に改訂された「環境保全活動・環境教育推進法」でも環境保全活動の推進、環境教育のための行政、民間等の協力、共同取り組みの推進がうたわれています。2013 年の中央教育審議会の答申でも学校教育と社会教育の連携強化の重要性がうたわれています。民間の指導者や団体が、学校教育や社会教育のコーディネーターとして地域における野外教育の推進に取り組むような連携協力が広がっていくことが期待されます。野外教育にもっと多様性、そしてもっとネットワークの広がりを、ということをまとめにして私の発表に代えたいと思います。ありがとうございました。